



証券コード:1782

平成18年3月期 中間決算説明資料



平成17年11月22日

 常磐開発株式会社

平成18年3月期中間期の総括

当中間期の業績

中期経営計画(平成15年度～平成17年度)の最終年度にあたり、引き続き受注の増大に努力することと併せて収益力の強化と利益の創出のため、また、グループワイドの連携の追求・強化をもってビジネスチャンスをもものにすべく一丸となって取り組んでまいりました。

この結果

受注高: 建築工事の受注減により、52億24百万円(前年同期比24.5%減)

売上高: 受注が減少したものの繰越工事の影響もあり、43億60百万円(同59.3%増)

繰越高: 上記により、54億16百万円(同15.1%減)

利益につきましては、

営業利益: 売上高の増加により、2億41百万円(前年同期 3億20百万円)

経常利益: 上記により、2億23百万円(同 3億10百万円)

当期純利益: 特別損失に遊休資産の減損損失を計上したことにより、2億86百万円
(同 2億93百万円)

平成18年3月期中間期 連結損益計算書

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	増減 (率)	
売上高	4,360	2,736	1,623	(59.3%)
完成工事高	3,238	2,150	1,088	(50.6%)
環境事業売上高	490	306	184	(60.2%)
その他売上高	631	280	350	(124.9%)
売上総利益	379	266	112	(42.3%)
完成工事総利益	309	202	106	(52.7%)
環境事業売上総利益	40	17	22	(131.0%)
その他売上総利益	29	46	16	(36.1%)
販売費及び一般管理費	620	586	33	(5.7%)
営業利益	241	320	79	(- %)
営業外損益	2	6	3	(- %)
経常利益	223	310	87	(- %)
特別損益	54	35	89	(256.0%)
当期純利益	286	293	6	(- %)

平成18年3月期中間期 売上高（連結）セグメント別内訳

（単位：百万円）

	当中間期(売上高全体比)	前中間期(売上高全体比)	増減(率)
建設事業	3,238 (74.3%)	2,150 (78.6%)	1,088 (50.6%)
建築	2,440 (75.4%)	1,461 (68.0%)	978 (66.9%)
土木	798 (24.6%)	688 (32.0%)	109 (15.9%)
環境事業	490 (11.2%)	306 (11.2%)	184 (60.2%)
不動産事業	374 (8.6%)	17 (0.6%)	357 (2043.3%)
その他事業	256 (5.9%)	263 (9.6%)	6 (2.6%)
売上高合計	4,360 (100%)	2,736 (100%)	1,623 (59.3%)

建設事業内訳の建築・土木の比率は建設事業全体比

平成18年3月期中間期 損益計算書（単体）

（単位：百万円）

	当中間期	前中間期	増減(率)	
売上高	3,722	1,864	1,858	(99.6%)
完成工事高	2,858	1,537	1,320	(85.9%)
環境事業売上高	492	310	181	(58.6%)
その他売上高	372	16	355	(2148.3%)
売上総利益	249	133	116	(87.0%)
完成工事総利益	209	114	95	(83.8%)
環境事業売上総利益	40	19	20	(109.6%)
その他売上総利益	0.3	0.2	0.5	(255.2%)
販売費及び一般管理費	414	362	51	(14.2%)
営業利益	164	229	64	(-%)
営業外損益	9	0.9	8	(-%)
経常利益	173	230	56	(-%)
特別損益	22	34	56	(165.3%)
当期純利益	201	205	3	(-%)

平成18年3月期中間期 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	増減(率)
流動資産	5,699	6,332	633 (10.0%)
固定資産	3,816	3,239	577 (17.8%)
総資産	9,516	9,571	55 (0.6%)
流動負債	5,953	6,444	490 (7.6%)
固定負債	1,263	1,093	169 (15.5%)
負債計	7,217	7,538	321 (4.3%)
少数株主持分	-	-	- (-%)
資本合計	2,299	2,033	266 (13.1%)

固定資産の増加については、主に今年1月20日付発表の新社屋の建設費用及び投資有価証券の評価差額増加分です。

平成18年3月期中間期 貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	増減(率)
流動資産	4,937	5,408	470 (8.7%)
固定資産	3,409	2,853	556 (19.5%)
総資産	8,347	8,261	85 (1.0%)
流動負債	5,366	5,727	360 (6.3%)
固定負債	1,000	754	246 (32.7%)
負債計	6,367	6,481	114 (1.8%)
資本合計	1,979	1,779	199 (11.2%)

固定資産の増加については、主に今年1月20日付発表の新社屋の建設費用及び投資有価証券の評価差額増加分です。

平成18年3月期中間期 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	増減(率)
営業キャッシュ・フロー	581	125	456 (364.1%)
投資キャッシュ・フロー	84	221	305 (138.0%)
財務キャッシュ・フロー	593	360	232 (- %)
現金及び現金同等物の の当期末残高	1,431	1,027	403 (39.3%)

平成18年3月期中間期 連結受注高及び連結繰越高

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	増減(率)
受注高	5,224	6,917	1,693 (24.5%)
建設事業	3,854	6,331	2,476 (39.1%)
環境事業	738	306	432 (141.3%)
不動産事業	374	17	357 (2043.3%)
その他事業	256	263	6 (2.6%)
繰越高	5,416	6,383	966 (15.1%)
建設事業	4,900	6,383	1,482 (23.2%)
環境事業	516	-	516 (- %)
不動産事業	-	-	- (- %)
その他事業	-	-	- (- %)

当中間期受注高の建設事業内訳：建築2,086百万円、土木1,768百万円

前中間期受注高の建設事業内訳：建築4,535百万円、土木1,795百万円

当中間期繰越高の建設事業内訳：建築2,509百万円、土木2,391百万円

前中間期繰越高の建設事業内訳：建築3,958百万円、土木2,424百万円

平成18年3月期通期の見通し

見通し

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、企業業績を背景とした民間設備投資に期待が持たれますが、引き続き公共建設投資の減少が予測されることから、全体的に供給過剰状態の中で淘汰の波は続き、一層厳しい受注環境を覚悟せざるを得ないと思われれます。

当社グループの取り組みと対処すべき課題

- ・引き続き受注の増大に努力をすることと併せて収益力の強化と利益の創出のために一丸となって取り組む
- ・中期経営計画の基本的考え方をしっかりと堅持して、B(ビフォア-)・P(プロセス)・A(アフター)のそれぞれの段階において利益確保を追求する
- ・グループワイドでビジネスチャンスをものにすべく、持てる力を総結集する取り組みのいっそうの具体化を推し進める

以上の見通し及び取り組みを踏まえ

平成18年3月期通期連結業績予想

(単位:百万円)

	平成18年3月期	平成17年3月期	増減(率)	
売上高	11,000	10,691	308	(2.9%)
営業利益	180	61	118	(195.1%)
経常利益	192	72	119	(163.6%)
当期純利益	100	83	16	(19.2%)

平成17年6月20日付で発表しました取引先の債権の取立不能又は取立遅延のおそれが発生しましたが、現時点では平成17年5月25日付発表の予想と変更はありません。

平成18年3月期通期単体業績予想

(単位:百万円)

	平成18年3月期	平成17年3月期	増減(率)
売上高	9,000	8,014	985 (12.3%)
営業利益	135	61	73 (118.2%)
経常利益	100	34	65 (188.2%)
当期純利益	50	66	16 (24.5%)
1株当たりの配当金	5円	5円	0円 (0.0%)

平成17年6月20日付で発表しました取引先の債権の取立不能又は取立遅延のおそれが発生しましたが、現時点では平成17年5月25日付発表の予想と変更はありません。

業績の見通しについては、現段階の入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績の予想数値と異なる場合がありますことをご了承願います。

21世紀が求める環境の整備・浄化・保全の
機能を兼ね備えた総合建設業をめざす

 **常磐開発株式会社**

福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1

T E L : 0246-72-1111 (代表)

<http://www.jobankaihatsu.co.jp>